



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東 大

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
コード番号 5337 URL <http://www.danto-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原口 博光

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 前山 達史

TEL 06-4795-5000

四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	1,547	△9.0	△93	—	71	—	147	—
23年12月期第1四半期	1,700	△3.9	△87	—	△0	—	△1,265	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 318百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 △1,395百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	4.96	—
23年12月期第1四半期	△42.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第1四半期	14,890	10,795	70.4	353.76
23年12月期	14,712	10,495	69.2	342.92

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 10,488百万円 23年12月期 10,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,050	△0.7	△180	—	△130	—	0	—	0.00
通期	6,300	△1.9	△300	—	△200	—	△80	—	△2.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期1Q	30,000,000 株	23年12月期	30,000,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

24年12月期1Q	350,798 株	23年12月期	295,820 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期1Q	29,684,689 株	23年12月期1Q	29,709,947 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2 -
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2 -
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2 -
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3 -
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3 -
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3 -
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3 -
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3 -
(4) 追加情報	3 -
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3 -
4. 四半期連結財務諸表	4 -
(1) 四半期連結貸借対照表	4 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6 -
(3) 継続企業の前提に関する注記	8 -
(4) セグメント情報等	8 -
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8 -

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興事業により内需を支え、緩やかながら回復を辿っておりますが、一方、原油価格の高騰、電力不足問題等により依然として先行き不透明な状況が続いて参りました。

建材業界におきましては、新設住宅着工戸数は2月以降回復の兆しがあるものの、依然として低調に推移しております。

このような状況下、当社グループは、財務体質の改善と安定した経営基盤を確立しつつあるため、数年間継続して取り組んできた合理化施策を終了し、販売力の向上及び新規市場の開拓により更なる収益の改善に努めて参りました。

また、複数の販売会社に分散していた営業体制について抜本的な見直しを行い、グループ組織体制のスリム化を図り、収益改善実現のために連結子会社の組織再編を行い4月1日付で再編を完了させるとともに、関連会社群馬タイル販売株式会社の株式を追加取得し100%子会社化を行いました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は15億4千7百万円（前年同四半期17億円）、営業損失9千3百万円（前年同四半期8千7百万円）、経常利益につきましては円安に伴う為替差益1億4千3百万円を計上したことにより7千1百万円（前年同四半期0百万円の経常損失）となり、また、群馬タイル販売株式会社の株式を追加取得による負ののれん発生益1億3千8百万円を特別利益に計上した結果、四半期純利益1億4千7百万円（前年同四半期12億6千5百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第1四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は15億1千5百万円（前年同四半期16億7千2百万円）、営業損失は1億1千8百万円（前年同四半期1億8百万円）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の売上高は5千3百万円（前年同四半期6千万円）、営業利益は2千5百万円（前年同四半期2千2百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末において総資産は、投資有価証券が時価評価により1億9千3百万円及びたな卸資産7千9百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円の増加となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金4千7百万円及び未払金2千5百万円減少したことにより、1億2千2百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金1億7千万円及び利益剰余金が1億4千7百万円増加した結果、3億円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年5月12日に公表いたしました平成24年12月期（平成24年1月1日～平成24年12月31日）の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、下記のとおり連結範囲の異動はありましたが、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社には該当いたしません。

(連結範囲の重要な変更)

従来持分法適用会社であった群馬タイル販売株式会社の株式を平成24年3月22日に追加取得し、同社を子会社化したため、当第1四半期連結会計期間末より、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において営業損失を計上しております。

これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、販売力の向上及び新規市場の開拓により更なる収益改善を実施し、着実に改善の方向に向かいつつあります。今後、更なる収益の改善施策に取り組み、早期に赤字体質からの脱却を図る所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化による資金需要に耐えうる流動性の高い資産を有しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,682	5,648
受取手形及び売掛金	1,458	1,410
商品及び製品	684	749
仕掛品	75	85
原材料及び貯蔵品	57	61
デリバティブ債権	—	1
未収入金	26	35
その他	92	40
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	8,064	8,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,277	1,230
機械装置及び運搬具(純額)	194	190
工具、器具及び備品(純額)	43	40
土地	296	362
有形固定資産合計	1,811	1,824
無形固定資産		
ソフトウェア	37	33
その他	14	14
無形固定資産合計	51	48
投資その他の資産		
投資有価証券	4,307	4,501
金融取引証拠金	300	300
その他	237	259
貸倒引当金	△60	△65
投資その他の資産合計	4,784	4,995
固定資産合計	6,648	6,868
資産合計	14,712	14,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812	765
短期借入金	750	750
未払金	314	288
未払法人税等	67	55
賞与引当金	—	24
工事損失引当金	10	15
災害損失引当金	449	442
その他	231	129
流動負債合計	2,635	2,472
固定負債		
繰延税金負債	67	113
退職給付引当金	311	311
長期預り保証金	1,168	1,164
負ののれん	16	15
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,582	1,622
負債合計	4,217	4,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	8,743	8,890
自己株式	△101	△116
株主資本合計	10,278	10,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△92	77
その他の包括利益累計額合計	△92	77
少数株主持分	309	307
純資産合計	10,495	10,795
負債純資産合計	14,712	14,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,700	1,547
売上原価	1,275	1,133
売上総利益	424	413
販売費及び一般管理費	512	507
営業損失(△)	△87	△93
営業外収益		
受取利息	11	11
為替差益	57	143
負ののれん償却額	2	1
デリバティブ利益	1	—
持分法による投資利益	22	31
その他	23	34
営業外収益合計	117	223
営業外費用		
支払利息	4	2
売上割引	1	1
固定資産除却損等	0	2
投資有価証券売却損	8	19
デリバティブ損失	—	14
投資顧問手数料	0	0
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	15	17
営業外費用合計	30	58
経常利益又は経常損失(△)	△0	71
特別利益		
退職給付引当金戻入額	67	—
負ののれん発生益	—	138
特別利益合計	67	138
特別損失		
固定資産除却損	0	19
段階取得に係る差損	—	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66	—
災害損失引当金繰入額	1,251	—
災害による損失	8	—
その他	0	0
特別損失合計	1,326	58
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,260	151
法人税、住民税及び事業税	2	3
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,263	148
少数株主利益	1	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,265	147

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,263	148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131	170
その他の包括利益合計	△131	170
四半期包括利益	△1,395	318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,397	317
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,672	27	1,700	—	1,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32	32	△32	—
計	1,672	60	1,733	△32	1,700
セグメント利益又は損失(△)	△108	22	△85	△2	△87

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,515	32	1,547	—	1,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21	21	△21	—
計	1,515	53	1,568	△21	1,547
セグメント利益又は損失(△)	△118	25	△93	△0	△93

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設用陶磁器等事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった群馬タイル販売株式会社を株式の追加取得により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益138百万円を計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。